

目標は10年で5000社。公益性の観点から中小企業を自ら承継し、子や孫の未来に残す

M&Aやファンド買収の対象にはならないが、社会にとって必要不可欠な中小企業は数多く存在する。公益性の観点から、地域社会を支える企業を未来に残すために「事業承継プラットフォーム」を構築したYamatoさわかみ事業承継機構の代表・吉川明氏に話を伺った。

事業承継問題の解決には公益を優先する姿勢が必要

「事業承継問題は、環境問題や格差問題と同じSDGsの問題です。つまり、世代を跨ぐ公益の問題であり、現株主の私益を追求する資本主義の営利ビジネスでは解決しにくいのです」

こう語るのはYamatoさわかみ事業承継機構の代表を務める吉川明氏だ。同機構は日本で初めて、事業承継に悩む中小企業をSDGsソーシャルビジネスとして自ら承継し、子や孫の未来に残すという事業に取り組んでいる。社会に必要な企業であるにもかかわらず、投資家や株主のいうけにならないという理由で廃業を余儀なくされる中小企業を自ら承継。私益よりも公益を優先し、生活に必要な中小企業を子や孫の未来に残すことを事業目的としている。



Yamatoさわかみ事業承継機構 代表取締役 吉川明

慶應義塾大学法学部卒。野村證券、さわかみ投信、日本政策投資銀行を経て、日本のパークシャー・ハザウェイをつくるべく2010年にYamato Capital Partnersを創業。これまで1000社以上の目利きを行い、起業7社、IPO7社、承継7社などを経て、現在15社超のグループを率いる。2018年に「子や孫に未来を残す」ために株式会社Yamatoさわかみ事業承継機構を設立。同代表取締役就任。著書に『事業承継プラットフォーム』（幻冬舎）。HPにてブログも連載中。

短期利益を求めず永久保有し企業を継続的にサポート

同機構の最終目標は、生活を支える17万社の中小企業を残すこと。当面の目標は、10年で中小企業

を優先すれば、10倍以上の企業を子や孫の未来に残せるのです」

同機構では、承継した企業が次の100年を生き残るための永続的なサポートも行っている。「創業者には承継後の会社の独立維持や、転売しないことをお約束しています。短期利益目的の無理な体制変更やリストラも行いません

後継者がいない場合はどうか。「当機構の志にご賛同いただいたSDGsに関心が高い大企業10社超と提携して250名以上の候補者を確保しており、定年を迎えるシニア人材に活躍の場を提供していきます。最終的には1000社

5000社の承継を実現することだ。承継した企業を「転売しない」「統合しない」「急成長を求めない」点も、転売益目的の投資ファンドや、仲介料目的のM&A仲介会社とは大きく異なる。「事業承継問題の根本には、公益を考えずに過度な私益追求を優先する」という、資本主義の構造的な問題があります。環境問題や格差

「社長塾」で承継者を育成し「経営シェアリング」で負担軽減

大企業は、万一社長が急死するなどしても、つぶれない仕組みができています。一方、中小企業は、社長がいなくなれば1週間と持たない。そこで、同機構では、「経営シェアリング」というシステムを提供する。「社長の仕事のうち、資金繰りや事務管理、ネットワーク構築、戦略立案等は丸ごと当機構が引き受け、後継者の負担を大きく減らします。また「社長塾」という、独自の社長育成プログラムも用意しています」

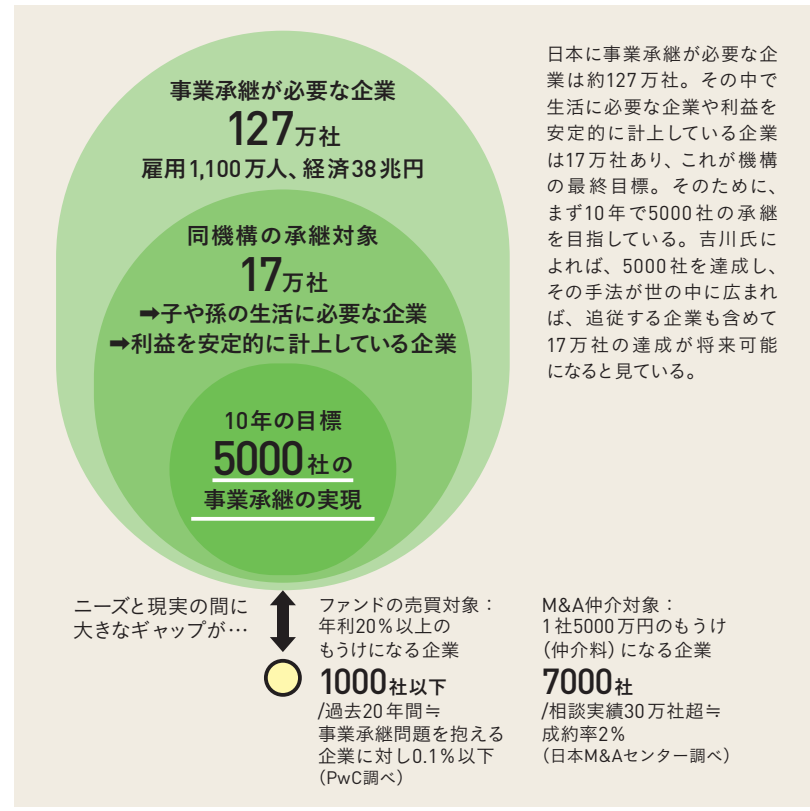
どのよう5000社を支援する資金を調達するのか？「5000社の事業承継には、7500億円が必要です。まず当機構は、20行超ある提携先の銀行に、地域に貢献しながら運用する機会を提供します。また、個人投資家向けに、社会貢献しながら運用できる「ソーシャル運用」という仕組みを用意しました。すでに、当機構の志にご賛同いただいた支援者の方が続々と集まってきてくれて

問題でも明らかな通り、公益の問題は、私益を追求する資本主義とは相反するため、営利ビジネスでは解決しにくいのです。私も過去には、M&Aやファンドという手法で事業承継問題の解決を目指してきました。しかし、M&Aやファンドでは、問題を抱える企業のわずか2%しか対象にできず、対象外の98%の企業の多くは結局廃業してしまいう現実を何度も見てきました。このままでは、日本全体が衰退してしまいます。そこで当機構は、私益よりも公益を追求するSDGsソーシャルビジネスとして、事業承継問題の全面的な解決に挑むことにしました。他社や投資家に5千万円超の仲介料や年20%超の暴利を払わなくても、事

行うために、現在金融庁への金融商品取引業者登録を準備中です」さらに、同機構は地方銀行や信用金庫、自治体、商工会、業界団体等との連携も強化していく方針だ。「事業承継問題の全面的な解決は1社ではできません。地域のことを真剣に考えている方々と手を組み、私益よりも公益を優先し、国民の生活に必要な企業を1社でも多く子や孫の未来に残していきたいという強い思いが、私たちの原動力です」

後継者問題で悩んでいるオーナー社長、ファンドやM&A仲介に相談したが結局進まなかったという経営者は、「築き上げた企業を公益性の観点から維持し、次世代へ受け継ぐ」という視座に立ち、同機構への「永久承継」という選択肢を検討してみたいかがたろうか。

Yamatoさわかみ事業承継機構の挑戦「5000社の事業承継」



『事業承継プラットフォーム なぜ我々は5000社の承継を目指すのか』(吉川明著/幻冬舎)

Yamatoさわかみ 事業承継機構
住所：〒102-0093 東京都千代田区平河町1-3-6 BIZMARKS 麹町2F
TEL：03-6403-0451
https://yamatosawakami.com/

